

Title	Birgit Wulff, Arbeitslosigkeit und Arbeitsbeschaffungsmassnahmen in Hamburg 1933-1939
Sub Title	
Author	原, 信芳(Hara, Nobuyoshi)
Publisher	三田史学会
Publication year	1989
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.58, No.2 (1989. 3) ,p.85(221)- 90(226)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	批評と紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19890300-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

批評と紹介

Birgit Wulff, *Arbeitslosigkeit und Arbeitsbeschaffungsmaßnahmen in Hamburg 1933—1939*

Frankfurt/M. 1987. (Verlag Peter Lang GmbH, 383. S.)

原 信 芳

最近のナチス地方史研究の充実が目覚ましく、様々なテーマが多様な角度から検討されている（とくに社会史的問題関心に基づくものが多い）。研究史の上からいえば、新しい課題に属する雇用創出問題についても、早くも表題著書のような地方史レベルの研究が現われた。著者は一九五二年、ハンブルク生れの若手女性研究者で、本書はハンブルク大学歴史学科に、一九八六年度夏学期に提出された博士号請求論文である。なお、指導教授は同大学教授で、我国でもよく知られている著名の現代史家ユルゲン・ヴェント(Bernd Jürgen Wendt)である。つぎに、本書の内容を要約して、若干の批評をつけ加え

る。

著者がハンブルクを事例として選んだ主な理由は、同市が世界恐慌下のドイツにあっても、とりわけ経済的に困難な状態にあり、景気の回復も遅かったという事実にある。つまり、所与の条件の最も悪い地域において、ナチス政府がどのような対策を講じ、どのようにして失業問題を解消したのかを明らかにすることによって、第三帝国の「経済の奇跡」(Wirtschaftswunder)に関して、その実相を分析することが著者の目的である。

ドイツ第一、ヨーロッパでも屈指の海港都市ハンブルクは、世界恐慌による貿易縮少、海運不況の影響をまと

もに受けた。その結果、同市の失業率はライヒ平均よりも高く、全国レベルの雇用創出措置が一九三四年で一応終了したのちも、「経済的緊急地域」(das wirtschaftliche Notstandsgebiet)に指定されていた。従って、著者の考察も時期を一九三三—三四年と一九三五—三九年とに分けておこなわれる。第一部では、まず一九三三—三四年に実施されたナチス政権の雇用創出措置が概観され(一章)、ついで共和国時代からナチス政権成立時までのハンブルクの経済構造が、恐慌期を中心に説明されたあと(二章)、はじめに概観された雇用創出政策のハンブルク経済に対する影響が考察される(三章)。最後に、市参事会の雇用創出問題への対応について言及されて、第一部が終わる(四章)。第二部では、一九三五—三九年の軍需景気を梃子とするハンブルク経済の回復が主題となり、はじめに、緊急事業の継続と拡大(一章)、失業扶助体制の改造について触れられる(二章)。第三章が後半部の中心を成し、同時期のハンブルク経済の発展、労働市場の展開、市財政の好転などが解説されている。第四章では第一部に対照するかのよう、市参事会の景気回復への取組みに関連して、軍需産業の招致が指摘される。そして、著者の結論を一言で要約すれば、再軍備

の進展に伴う軍需景気(とくに造船業の軍艦受注が重要)が、ハンブルクの失業問題を最終的に解消したのである(結語 Zusammenfassung)。

ナチスが政権を握ったとき、ハンブルクは極めて深刻な不況に苦しんでいた。一九二九—三二年に、同市の全企業の総売上額は三九五〇万ライヒスマルクから二六一五万ライヒスマルクに、また、ハンブルク港の商品取引高は一九二九年の二八七六万トンから一九三三年の一九五八万トンに低下した。市内には失業者が溢れ、一九二五—三三年に、卸売業は三五パーセント、輸出入商は四六パーセントの雇用を喪失した。さらに衣料、建設、タバコの各産業も恐慌によって四—七割の雇用を失った。ハンブルク最大の企業であるブローム・アンド・フォス(Blohm & Voss)造船所の被傭者は、一九二九年には一〇五五三名を数えたが、一九三二年には二四四九名に急落した。これらの失業者に対する扶助は、市財政を強く圧迫した。一九二九—三二年度に、市の収入は二七・四パーセント減少したが、社会福祉費は五二パーセント増加し、市財政支出の三分の一を占めた。ハンブルクの財政赤字は、一九二九年度Ⅱ一〇二〇万、一九三〇年度Ⅱ一三七〇万、一九三一年度Ⅱ二〇七〇万、一九三二年

度 \parallel 三七五〇万ライヒスマルクと増大したため、市は緊縮財政政策をとった。その結果、一九二九—三二年度の支出は二〇・七パーセント減少したが、公共入札額も三五四〇万ライヒスマルクから二九四万ライヒスマルクに激減し、一九三一、三二年には、新規の公共事業は一件もおこなわれなかった。市職員の数も、一九三〇年の四九〇〇五名から一九三三年の四二七七三名に低下した。市の緊縮財政は、ハンブルクの経済活動を一層萎縮させてしまった。一方、ハンブルク経済にとって直接的に重要な外国貿易の危機は、ライヒ政府の農業保護関税と、一九三一年の金融恐慌に関連して導入された外国為替管理によって、益々強まっていった。ヒトラーが内閣を組織したとき、市内の失業者は一六万人に達していた。市民の生活水準も悪化し、(月平均)生指計数は一九二九年 \parallel 一五七・九四から一九三三年一月 \parallel 一一六・三三と低下していた。

ナチス政府の雇用創出政策は、公共事業による直接的措置に重点が置かれたため、失業問題を表面的には速効的に解消していった。ハンブルクもこの恩恵を受けたのであるが、失業者減少の速度は鈍かった。一九三三—三四年に、失業者の減少率はライヒ平均で五六・七パーセ

ント、ハンブルクでは三八・六パーセントであった。同市の景気回復が遅れたのは、ナチスの雇用創出事業による内需が、ハンブルクの貿易会社の利益に結びつかなかったこと、そして、一九三四年にシャハトによって導入された二国間清算協定と外国為替管理に基づく「新計画」のために、外国貿易が停滞をつづけたことによる。ハンブルク港の商品取引高は、一九二九年 \parallel 二八七六万トン、一九三二年 \parallel 一九八三万トン、一九三三年 \parallel 一九五八万トン、一九三四年 \parallel 二〇三〇万トンで、ナチス政権の下でも好転しなかった。一九三三年はドイツ造船業史上最悪の年であった。

政府の雇用創出政策が大きな成果を納めたのちも、ハンブルクでは失業問題が容易に解消されず、市の要請もあり一九三五年以降も、政府による同市への経済的梃子入れがつづけられた。全国レベルでは、一九三四年春を頂点として減少に向った扶助労働者、緊急事業労働者など要するに失対事業による被傭者が、ハンブルクでは一九三三年 \parallel 三九五二名、一九三四年 \parallel 七八五九名、一九三五年 \parallel 一二五三六名と増えつづけ、一九三六年になっても四三一五名を数えた(各年一月の数値)。雇用の性格も不安定で、一九三四年のハンブルクの港湾労働者一六

〇〇〇—一七〇〇〇人のうち六五〇〇人は臨時雇いであった。また、ナチスの雇用創出事業では賃金が低く抑えられていたので、少なくともハンブルクでは、失業者の記録上の減少は、社会保障体制の後退を意味したといえる。市に対するライヒの福祉助成金は、一九三二—三四年度で三六・三パーセント減少した。しかし、ナチスの雇用創出事業による就業者は、このような福祉費削減に見合うほどの賃金を得てはいなかった。

一九三五年以降、主に軍需受注によって、ハンブルク経済はようやく好況に向った。同市の景気回復の牽引車となったのが造船業である。先述のB&V社は一九三四年—三六年に軍艦建造だけで六八〇万ライヒスマルクの投資をおこない、雇用は一九三四年の七〇〇〇人から一九三八年には一四〇〇〇人と倍増した。同社はすでに一九三五年には熟練工不足に悩み、他の軍需産業と金属加工労働者の獲得を競うようになった。ハンブルクの全造船所の雇用も、一九三三年に五八五〇人だったのが、一九三七年には二二二〇〇人に増大した。造船所の活況は他の商工業にも乗数効果を与えた。さらに、軍事関連産業を中心とする企業招致は一九三七年までに約二〇社、雇用は約一一〇〇〇人に達した。こうして、一九三五年一

月にはなお一〇万人近くいた市内の失業者は、一九三八年一月には三分の一以下に減少し、ハンブルクはライヒ手形交換所の「緊急地域」のリストからはずされた。ただし、この軍需景気の主な利得者は大企業であり、市内の手工業的零細経営の数は大きく減少した。

以上が本書の大体の内容であるが、以前私はナチスの雇用創出政策について本誌上で論じたことがある（拙稿「ナチス・ドイツの雇用創出政策 一九三三—一九三五年 上下」『史学』五七卷一号、二号、一九八七年、成稿は一九八六年九月）。そのなかで、ナチス雇用創出政策の地方史研究は、ドイツでも未開拓の分野であると述べた。しかし、私とその原稿を書いている頃、ヴルフの表題ディッセルタツィオンが提出されたわけで、近年のナチス研究の細分化の速度に改めて驚かされた。それはそれで悪い傾向とは思わないが、このように研究対象のミクロ化をする場合には、ドイツのファシズム支配の性格はいかなるものであったのかというマクロの問いとの関連を、常に忘れてはならないだろう。ここでは、この点を中心にして本書の意義を考えてみる。

ハンブルクは本書で指摘されているように貿易港という特性の故に、ナチスの雇用創出政策によってもさほど

景気がよくならず、シャハトの「新計画」とも利害を異にした。そのハンブルクが完全雇用を達成するには、再軍備による軍需景気が大いに貢献した。このことを、著者は丹念に市、官庁、経済団体など数多くの史料を調べて跡づけていった。ハンブルクはドイツ第二の大都市であり、社会民主党が伝統的に強い地域でもあったから、ここで景気を回復させられるか否かは、失業問題の早期解決をスローガンのひとつとして成立したナチス政権の、いわば力量を問われる大事であつたらう。ところが、ナチス政府の外国貿易政策はハンブルク経済の利害と矛盾したし、また雇用創出政策の効果も同市には限定的にしか働かなかつた。本書によれば、軍需景気はこのようなナチス政府の経済政策とハンブルク経済との間にある隘路を、止揚する役割を果したのである。従つて、ナチス・ドイツの再軍備は、ヴェルサイユ体制の武力的再調整や東方征服計画のために必要であつたばかりでなく、国民社会主義体制の内政的基盤を整えるためにも不可欠だつたと思われる。

ナチスの雇用創出政策は労働集約性を優先したために、失業問題に速効的に作用したが、その直接的投資を終えてしまえば（ほぼ一九三三—三四年）、当然限界に

達せざるを得なかつた。事実、一九三五年の第四・四半期ともなれば、ライヒ全体の失業者は再び増加し始めた。それが結局は軍需景気によつて解消されて、ドイツは一九三七年にはほぼ完全雇用状態を達成した。著者はハンブルクを例として、ナチスの雇用創出政策の限界と軍需景気が失業問題解消に果たした役割を、明らかにしたのである。ハンブルクの失業問題は、雇用創出計画と再軍備計画とのコンビネーションによつて解消された。もちろん、これは雇用創出費の一部が再軍備のために転用されたというようなことではなく、もっと失業問題の全般にかかわつていた。従つて、もしも今後著者が、本書のなかでたびたび言及されているハンブルク以外のハンザ都市にも視野を広げれば、それはヨリ広い地域に関係して、ドイツにおけるファシズム支配の社会的性格解明の一助となるに違いない。

最後に、本書に対する多少の注文を述べておきたい。すでに触れたように、著者はハンブルク経済の回復は、再軍備政策による軍需景気に待つと断定した。その際、同市の代表的産業たる造船業が、景気をリードしたというのが、関連産業への経済的派及効果に関する叙述にも足りなさを感じる。軍艦を中心とする造船受注が有効

(一九八八年四月成稿)

需要を生んで、市経済一般を潤してゆくのだが、その全体像がみえにくい(尤も、これは史料的に追跡不可能だったのかもしれない)。また表題によると、ハンブルクにおける雇用創出措置が一九三九年までつづいたことになる。しかし、一九三五年以降の市経済への梃子入れが、軍需中心であったのならば、これでは再軍備も雇用創出事業のなかに含まれてしまう。完全雇用の達成は、再軍備政策の結果であって、目的ではなかったはずである。軍需景気による市内産業の雇用拡大は期待されたであろうが、そのためにB&V社などに軍艦建造が発注されたとは考えにくい。再軍備政策と雇用創出政策とは、やはり区別する方がよいと思う。さもなければ、雇用創出政策の概念が無限に広がってゆくことになりかねない。例えば、国民を兵隊にとることは一種の雇用と考えられなくもないが、そうすると、一九三五年の一般義務兵役制の復活まで雇用創出措置になってしまう。

いささか重箱のすみをつつくような苦言を呈したかもしれないが、いずれにせよ本書が水準の高いドイツセルナチス地方史研究、社会史研究に一業績を重ねたと評価してよいであろう。